

## 子どもの貧困対策の抜本強化に向けた緊急提言

現在の子どもたちが置かれた状況に目を向けると、生活の困窮という経済的要因のみならず、家庭における教育力や地域社会の見守り機能の低下などを背景に、およそ6人に1人が、生まれ育った家庭の事情等による貧困の連鎖を通じて、その将来が閉ざされてしまいかねないという大変厳しい状況にある。

こうした極めて厳しい環境に置かれた子どもたちの貧困の解消に向けて、国では昨年8月に「子供の貧困対策に関する大綱」を策定し、本年8月には、ひとり親家庭や多子世帯等の自立を応援するための今後の施策の方向性がとりまとめられた。こうした中、地方においては、国が進める制度、施策に沿った取組を進めるのはもちろんのこと、地域の実情に応じたきめ細かな地方の創意工夫に基づく支援策が求められている。

このため、子どもの貧困対策については、貧困の世代間連鎖の解消に向け、国が責任を持って対応を進める中で、地方が地域の実情に沿ったきめ細かな支援に取り組むことが可能となる支援制度を新たに設けるなど、国と地方が連携のうえ早急に取り組む必要があるものとする。

こうしたことから、子どもの貧困対策の抜本強化に向けて、下記の内容を緊急に提言する。

### (1) 子どもの貧困対策強化交付金（仮称）の創設

○子どもの貧困対策に関する取組の抜本強化に向け、地方自らが策定する子供の貧困対策計画などの内容に沿ったきめ細かな取組について、国がしっかりと後押しするため、地方の裁量で柔軟に活用できる自由度の高い新たな交付金などを創設し、国が積極的な財政措置を講ずること。

### (2) 特に厳しい環境におかれた子どもたちへの支援策の抜本強化

- 児童扶養手当の拡充や子育て支援など各種生活支援策の充実
- ひとり親家庭の親や子どもの職業訓練や資格取得等への支援策の拡充
- ひとり親家庭の親を正規雇用する事業所への助成金の拡充と税制優遇措置の創設
- 児童養護施設等の子どもの就職や学習支援などを専門に担当する職員の配置
- 家庭的な環境の中で養育に取り組む地域小規模児童養護施設等の充実

### (3) 貧困の世代間連鎖を断ち切るための学習支援や教育施策の充実・強化

- 国公立・私立を問わず、経済的理由により修学を断念することがないよう、高等学校等就学支援金等をはじめとする教育費負担軽減施策の充実を図ること。
- 学力面で課題を抱える子どもたちが、少人数・習熟度別指導など個に応じたきめ細かな学習指導の実施などにより、必要な学力を確実に身につけることができる体制を整備すること。
- 放課後児童クラブ等の利用を必要とするすべての子どもたちが利用できるよう、国庫補助要件の緩和や受入人数の拡充、利用者負担の軽減につながる財政支援を充実すること。
- 多様な教育課題に専任できる教員やスクールソーシャルワーカー等を配置するための十分な財源の確保と専門性の高い人材の確保に向けた支援を充実すること。

平成27年11月10日

全国知事会 会長

全国知事会 次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー

京都府知事 山田 啓二

高知県知事 尾崎 正直